

公共下水道事業の決算概況

●経営のしくみ

防府市の下水道は、平成23年度に「地方公営企業法」を適用し、その運営に必要な経費を、雨水処理などに関しては公費負担とし、汚水処理に関しては皆様からいただく下水道使用料と、一般会計からの繰入金などでまかない、事業を行っています。

皆様のご家庭などから排出された下水を適正に処理するための、処理場やポンプ場、下水道管など、施設の建設や改良には莫大な資金が必要となります。この資金は、国などからの借入金(企業債)や補助金に依存しているため、下水道使用料などの中から毎年借入金と利息を返済しながら事業を運営しています。

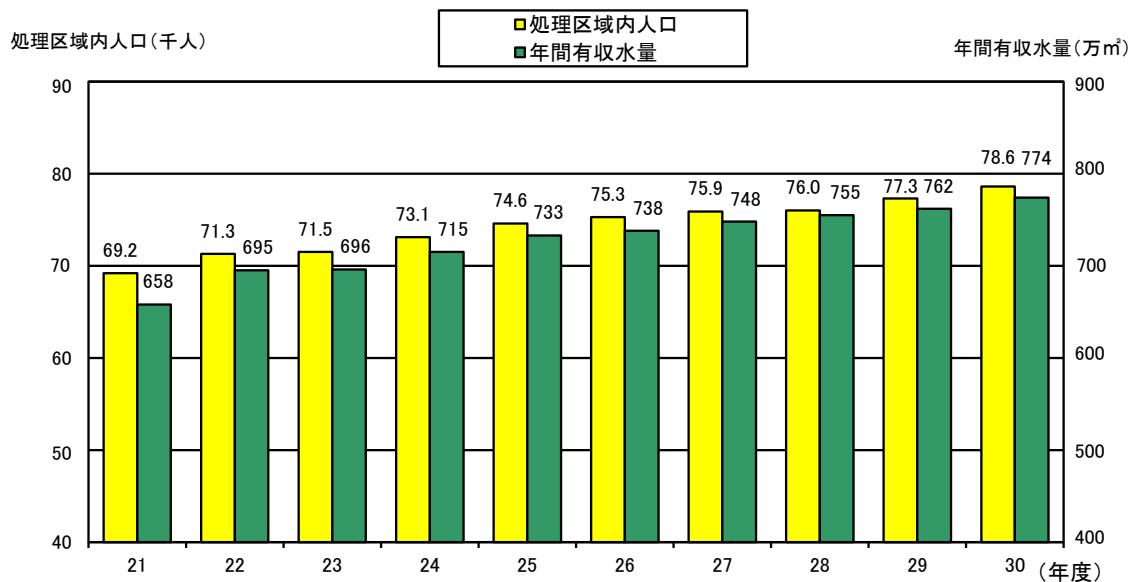
●財政状況

本市の下水道事業は、市街化区域内の整備を目標に処理区域を拡大しており、これに伴い、下水道使用料の収入も増加しています。一方、支出については、老朽化した施設の維持修繕をはじめ改良・更新やこれまでの施設整備にかかる減価償却費の増加など厳しい経営状況にありますが、人件費・維持管理費の削減や一般会計からの繰入などにより、財政を維持しています。

平成11年度から下水道使用料の改定を行っていませんが、上下水道の組織統合や業務の委託化による人件費の削減、企業債繰上償還による支払利息の減などにより現行使用料を維持できています。今後とも一層の効率的・効果的な経営を推進することにより、健全財政の確保に努めていきます。

●処理区域内人口及び年間有収水量の推移

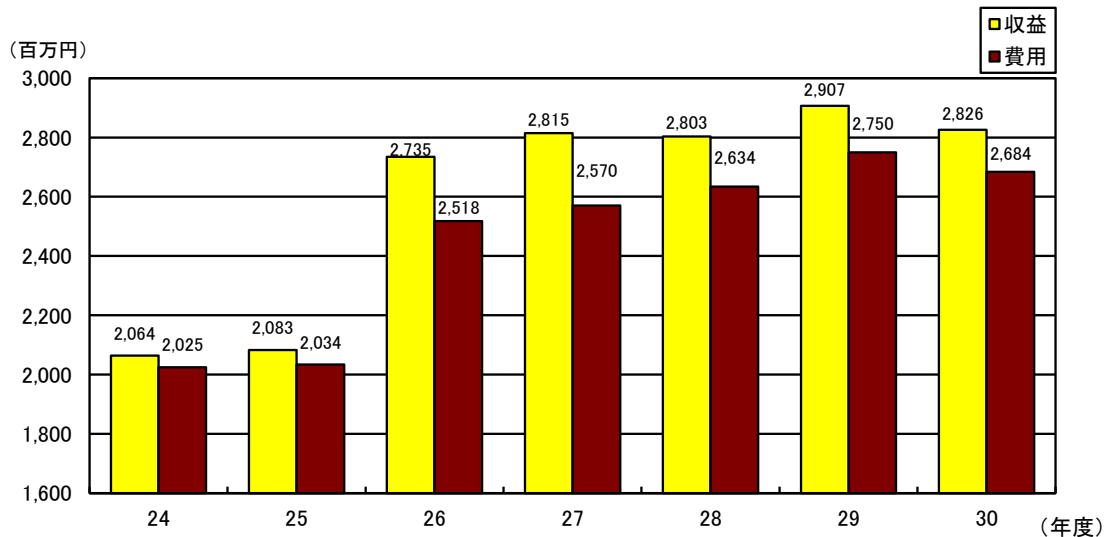
本市の処理区域内人口は、未普及地区への下水道管の布設などにより、わずかながら増加しています。それに伴い、年間有収水量(※1)も増加しています。
(※1)有収水量…下水道使用料収入の対象となる水量



●下水道事業収益及び費用の推移

収益は、有収水量の増加により下水道使用料は増加傾向にあります。平成30年度は一般会計繰入金や長期前受金戻入などの減少に伴い、前年度に比べ減少しています。

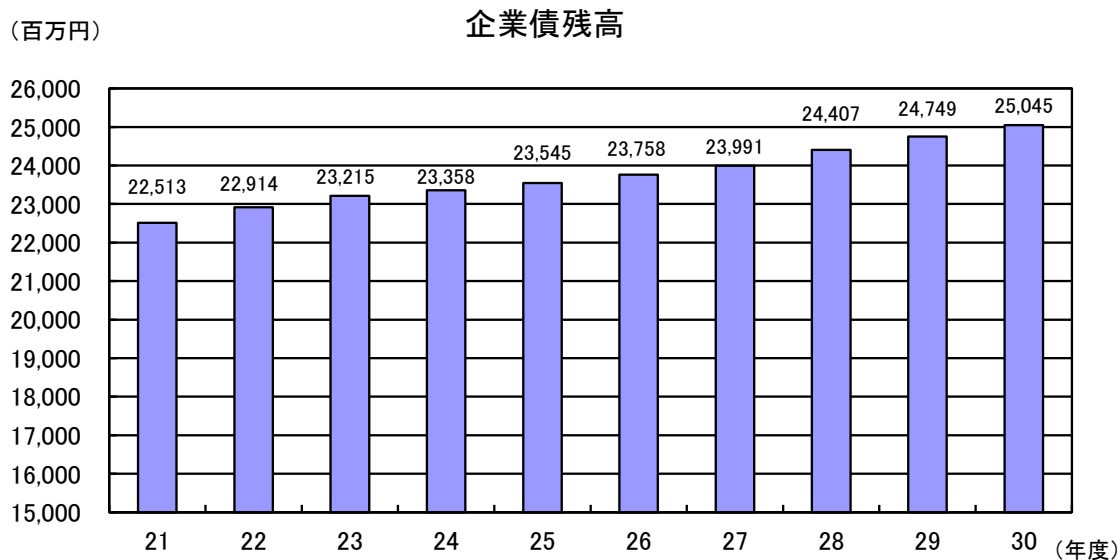
一方、費用については、維持管理費や減価償却費などは増加傾向にあります。平成30年度は資産減耗費などの減少に伴い、前年度に比べ減少しています。



●企業債残高の推移

企業債(施設建設などに充てる借入金)は下水道施設の建設に欠かせない財源ですが、一方でその元利償還金は、将来の財政を圧迫する要因になります。

企業債の残高は、市街化区域内の整備のため今後も増加する見込みです。



●平成30年度決算 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

1. 業務量

区 分	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
行政区域内人口	人	116,150	116,329	116,721
処理区域内人口	人	78,598	77,282	76,019
処理区域内戸数	戸	37,802	36,662	35,721
普及率	%	67.7	66.4	65.1
水洗化人口	人	70,859	69,517	68,579
水洗化率	%	90.2	90.0	90.2
年間総処理水量	m ³	11,730,404	10,934,513	12,160,665
年間汚水処理水量	m ³	10,953,404	10,251,953	11,279,595
年間有収水量	m ³	7,743,407	7,615,775	7,551,816
有収率	%	70.7	74.3	67.0

2. 建設改良事業

(金額:税込)

(1) 管渠施設整備費

汚水管渠布設等工事[6,496.25m]を行いました。
(平成29年度からの繰越工事[6,092.35m]を含む。)

予算額 2,760,691,678円
決算額 1,340,583,883円
(うちH29繰越分 1,210,687,785円)

(2) ポンプ場施設整備

勝間ポンプ場建設工事、石崎ポンプ場自家発電機・制御盤更新工事等ポンプ場の施設整備を行いました。

予算額 62,621,680円
決算額 62,621,680円
(うちH29繰越分 2,953,680円)

(3) 処理場施設整備

継続事業である防府浄化センターの長寿命化工事委託等を行いました。

予算額 1,350,976,960円
決算額 960,925,400円
(うちH29繰越分 550,575,400円)

[うち複数年にわたる事業等]

・防府浄化センター新管理棟建設工事(平成28～29年度)

決算額 480,864,600円
(うちH29繰越分 480,864,600円)

・防府浄化センター新管理棟建設工事の監督管理業務委託(平成28～29年度)

決算額 26,710,800円
(うちH29繰越分 26,710,800円)

・防府浄化センター長寿命化第4期工事(平成29～30年度)

決算額 432,740,000円
(うちH29繰越分 43,000,000円)

3. 収益的収支の状況(損益計算書)

収益的収支は、下水を適正に処理するための費用と、皆様からお支払いいただく下水道使用料や繰出基準(※2)に基づく市からの一般会計繰入金などの収入で成り立っています。

平成30年度の収入は、下水道処理区域拡大などに伴う有収水量の増加により下水道使用料は前年度に引き続き増加しましたが、一般会計繰入金などの減少により総額で減少しました。

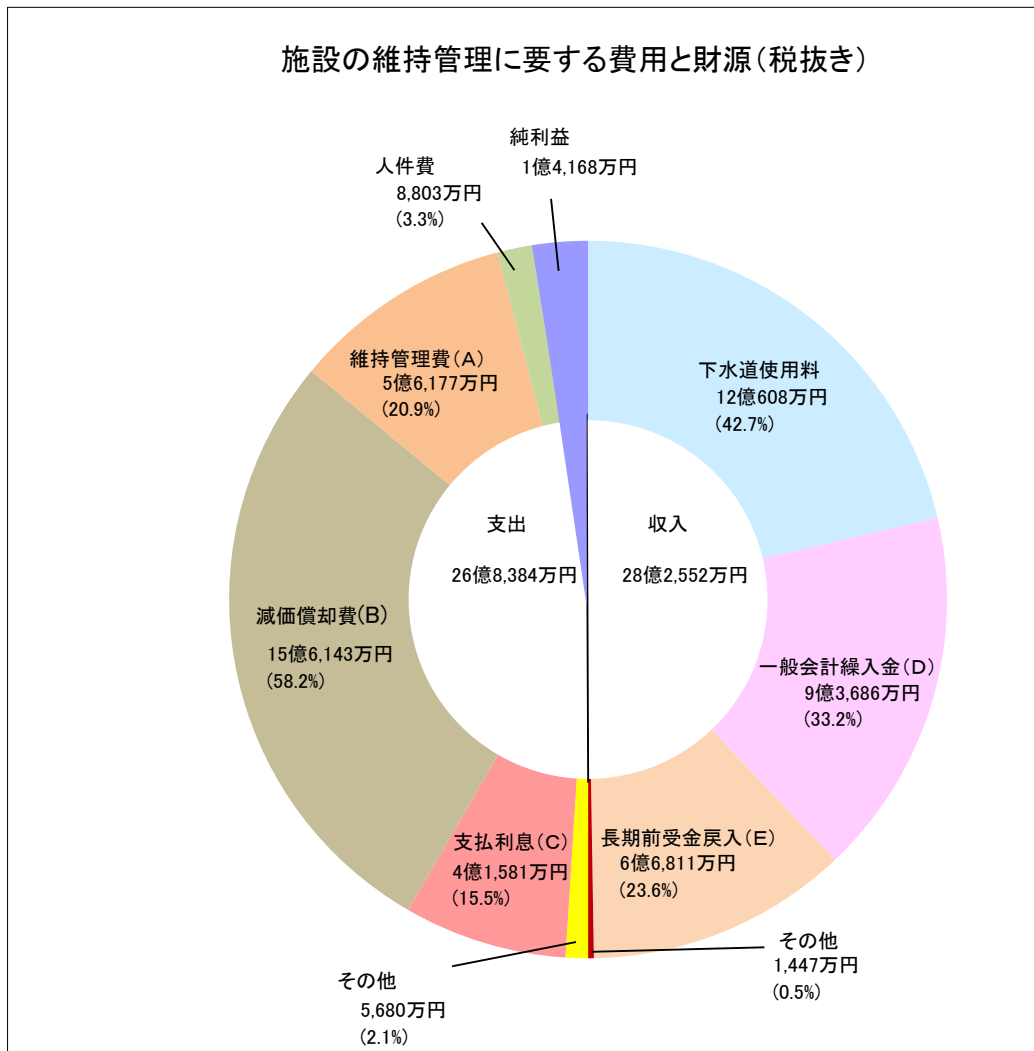
一方、支出については、減価償却費は増加したものの支払利息や資産減耗費をはじめとする経費の減少により総額で減少しました。

その結果、平成30年度決算(税抜)では、収入総額28億2,552万円に対して、支出総額26億8,384万円で、差し引き1億4,168万円の当年度純利益となりました。

なお、長期前受金戻入は、現金を伴わない収入であるため、帳簿上の純利益は増加しますが、資金収支に変化はなく、経営状態が改善されたものではありません。

(※2) 繰出基準…国が定める地方公営企業と一般会計などの経費負担区分のこと。
(雨水処理に要する経費などは公費の負担となります。)

○ 収益的収入及び支出



- (A) 施設の維持管理費、物件費及び検針、下水道使用料徴収などに要した経費
- (B) 下水道施設などの固定資産を耐用年数に応じて費用分配した額
- (C) 施設建設などに要した借入金の支払利息
- (D) 繰出基準に基づく市からの一般会計繰入金
- (E) 償却資産の財源に充てた補助金などの減価償却見合い額を収益化した額

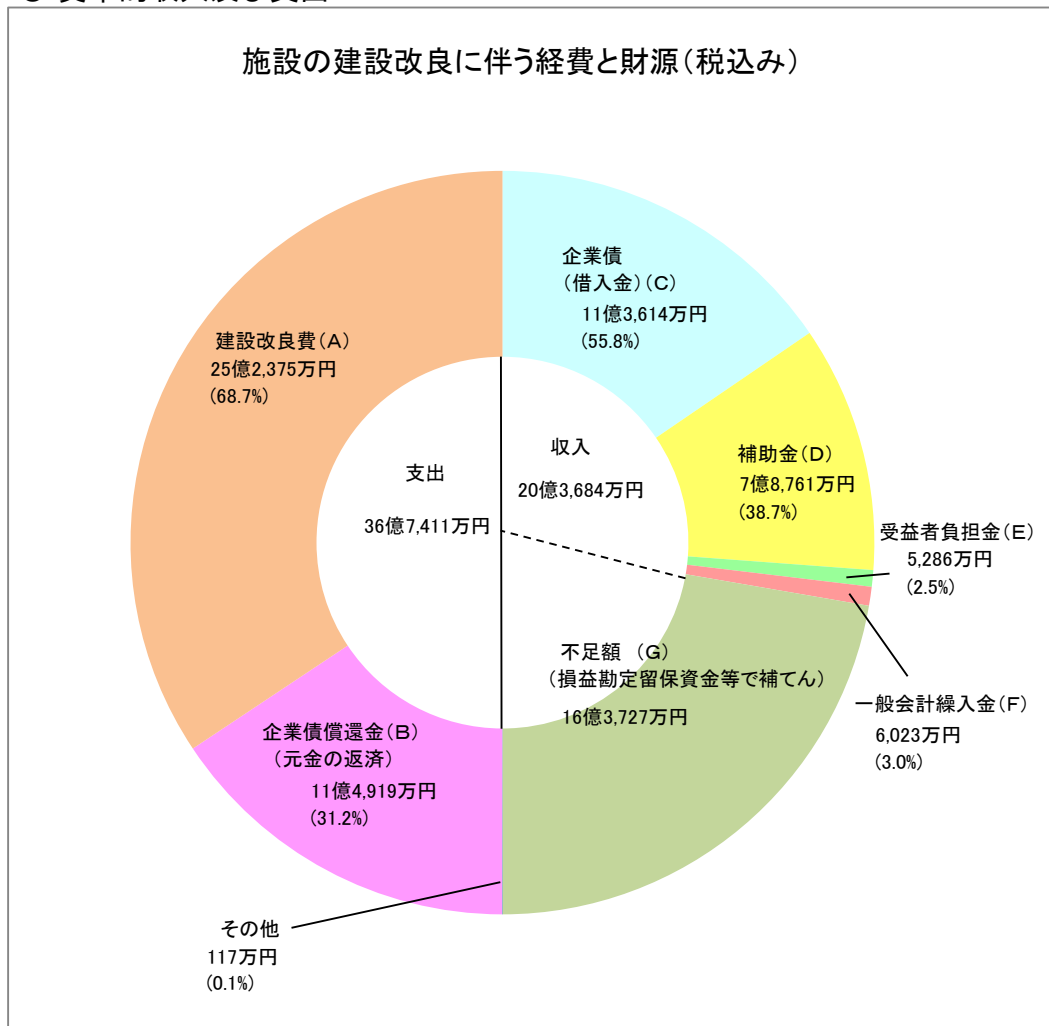
4. 資本的収支の状況

資本的収支は、下水道施設の整備や拡充をするために必要な経費と、主に国等からの借入金(企業債)や補助金などの収入で成り立っています。

平成30年度決算(税込)では、収入総額20億3,684万円に対して、支出総額36億7,411万円
で不足する額については、内部留保資金16億3,727万円で補てんしました。

なお、資本的収支不足額の補てん財源使用できる損益勘定留保資金は、現金支出を要しない減価償却費などから、非現金収入である長期前受金戻入を差し引いた額となっています。

○ 資本的収入及び支出



(A) 下水道管の布設、施設の改築・更新などの費用

(B) 国などからの借入金の元金返済金

(C) 国などからの借入金

(D) 国からの補助金

(E) 下水道の整備により利益を受ける人(土地所有者など)に、
下水道の建設にかかる費用の一部を負担していただくもの

(F) 繰出基準に基づく市からの一般会計繰入金

(G) 資金不足の補てん額(減価償却費を主とする内部留保資金)

※収入額には、翌年度に繰り越される支出の財源に充当する額を除く。

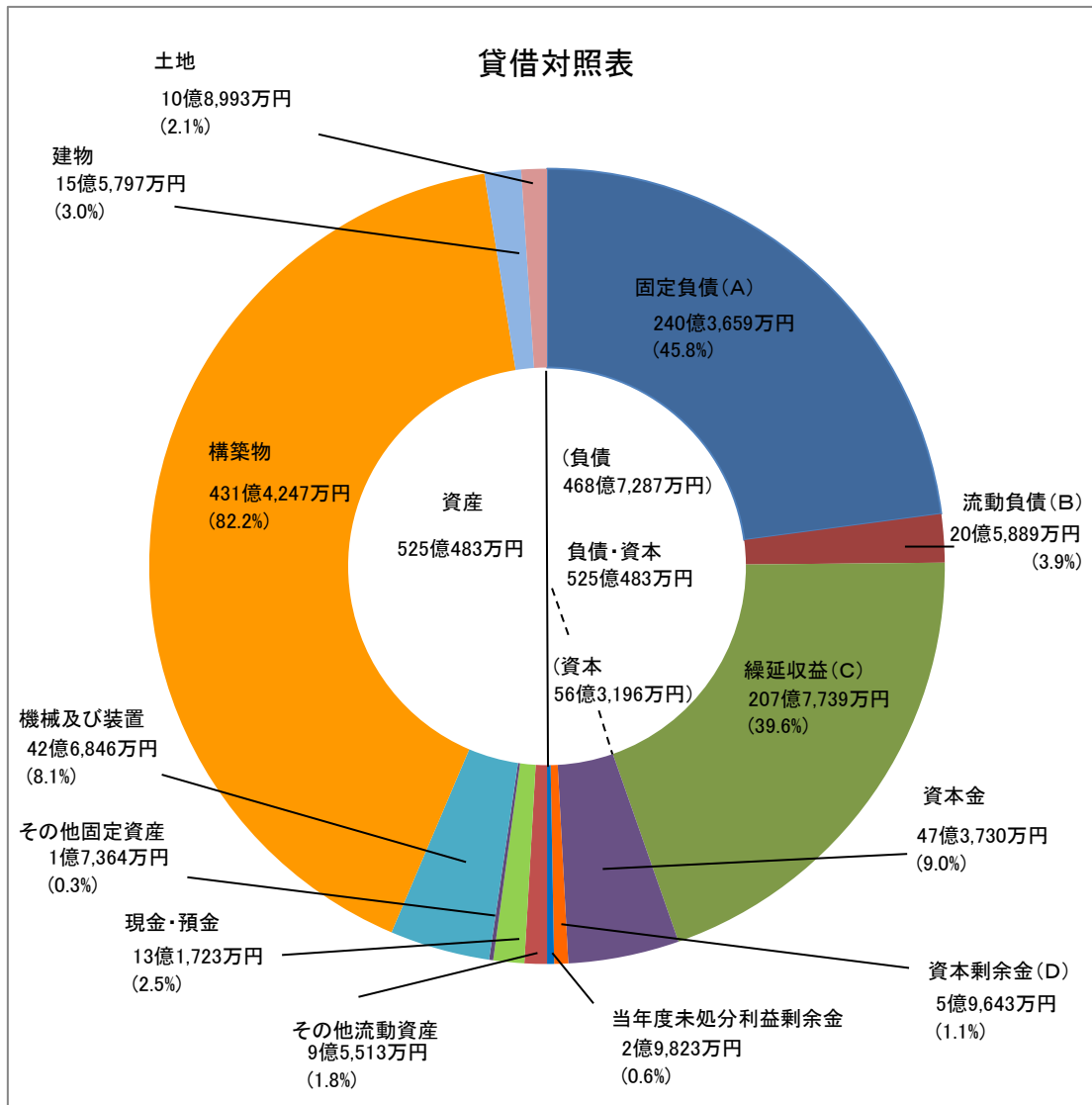
5. 貸借対照表

貸借対照表は、企業の財政状態を明らかにするため、決算日(平成31年3月31日)におけるすべての資産、負債及び資本を表示したものです。

平成30年度決算では、総資産525億483万円に対して、負債総額468億7,287万円、資本総額56億3,196万円となりました。

資産の主なものは各家庭から排出された下水を流す下水道管などの構築物で、資産全体の約82%を占めています。

また、負債・資本では、企業債などの固定負債が全体の約46%、繰延収益が全体の約40%を占めています。



(A) 支払期限が1年以上後になる企業債などの長期借入金や1年を超えて使用される長期性引当金など

(B) 支払期限が1年以内の借入金、未払金や1年以内に使用される短期性引当金など

(C) 建物など、償却資産を取得する際に財源として過去に収入した国庫補助金など

(D) 土地など、非償却資産を取得する際に財源として過去に収入した国庫補助金など